

厚生労働大臣 最優秀賞

第4回 健康寿命をのばそう！アワード（母子保健分野）

企業・団体・自治体等の名称：住友生命保険相互会社

取組タイトル：スミセイアフタースクールプロジェクト

「健やか親子21(第2次)」 取組課題：	基盤課題A「切れ目ない妊産婦・乳幼児への保健対策」	基盤課題B「学童期・思春期から成人期に向けた保健対策」	○ 基盤課題C「子どもの健やかな成長を見守り育む地域づくり」
	重点課題①「育てにくさを感じる親に寄り添う支援」	重点課題②「妊娠期からの児童虐待防止対策」	

プロジェクトウェブサイトURL：http://sumiseiafterschool.jp/

取組・事業の概要と特徴：

【取組概要】

共働き家庭やひとり親家庭が増え、放課後1人で過ごすことが多くなった子どもたちの健やかな成長を支えるために、地域や市民の力を借り、社会全体で子どもたちを応援する仕組みを全国に広げていくことを目的としたプロジェクトです。市民が放課後の先生となり、「健康」「いのち」「未来」をテーマにしたプログラムを実施するとともに、各地域で同様な取組みが広がるように勉強会や講演会を実施しています。子どもたちの放課後の生活の場である学童保育等をより楽しく子どもたちが健やかに成長できる場所とするとともに、子育て世代が安心して働きながら、子どもを産み育てることのできる環境整備を目指しています。

公募により、全国の学童保育等にて「健康」等をテーマにした市民先生による出張プログラムを無償で実施しています。単発の出張プログラムとして終わるのではなく、その後その地域で子どもたちの放課後を支える仕組みが構築され、広がっていくように、プログラムの実施ノウハウ等の伝授を目的に、その地域の協力者・行政関係者等を招いた勉強会をあわせて実施しています。「健康」をテーマとしたプログラムとして、無形文化遺産である和食や、運動、ことばと健康のプログラムなどを実施し、子どもたちの心と体の健康増進に努めています。このプログラムや勉強会への参加をきっかけに、日本全国で市民が子どもの健やかな成長を応援する社会づくりが始まっています。

またホームページでは、より多くの方に参考にしていただけるように、プログラム動画の配信を行っています。さらに、子どもたちの遊びの世界を広げるために日本や世界各地の遊びの紹介や、遊んで学べるペーパークラフト類等も無償提供しています。

【成果】

平成26年度は全国30箇所で開催し、1384名の子どもたちが参加。勉強会へは228名の市民(学童保育の指導員、地域の協力者、行政関係者等)が参加し、子どもたちの健やかな成長を支える地域・放課後づくりについて議論しました。平成27年度は全国50箇所で開催を予定しています。

今後は、「健康」等をテーマとしたプログラムの充実を図っていくとともに、全国への波及・啓発のため、実施プログラムについて、ホームページにて動画配信し、多くの方にご覧いただける環境を構築していく予定です(昨年度の実施プログラムについては既に、順次公開しています)。

取組・事業の概要がわかる写真や図：



和食のプログラム



ドッジボールのプログラム



地域の協力者との勉強会

第4回 健康寿命をのばそう！アワード（母子保健分野）

企業・団体・自治体等の名称：広島テレビ放送株式会社

取組タイトル：子育て応援団 感染症の予防クロスメディアプロジェクト

「健やか親子21(第2次)」 取組課題：	○ 基盤課題A「切れ目ない妊産婦・乳幼児への保健対策」	○ 基盤課題B「学童期・思春期から成人期に向けた保健対策」	○ 基盤課題C「子どもの健やかな成長を見守り育む地域づくり」
	重点課題①「育てにくさを感じる親に寄り添う支援」	重点課題②「妊娠期からの児童虐待防止対策」	

プロジェクトウェブサイトURL：<http://www.kosodateouendan.jp/> <http://kansensho.jp/>

取組・事業の概要と特徴：

【取組概要】

感染症とその予防のためのワクチンについて、子育て中の方が安心して子育てできるよう、正しい感染症の予防情報を伝える取組みとしてプロジェクトをスタートしました。「感染症を正しく知って、正しく怖がり、正しく予防ができる社会を目指す」を合言葉に、クロスメディア情報発信を実施しています。

クロスメディア情報発信は次の3つのコンセプトに基づき、多数の企業・団体と連携し全国発信を行っています。

1. 公平・中立な情報発信

ウイルスや細菌による感染症の予防のために開発されたワクチンを、私たちは接種しています。そのワクチンには、希に副反応があります。どちらの情報も正しいですが、片面だけを伝えることで、情報が変化します。両面からの情報を伝えています。

2. わかりやすい言葉

医学用語は非常に難しいため、なかなか一般の方に理解されません。誰でも(中学生以上)わかる言葉で伝えることが大切と考えています。ただし、インターネットサイト上では、より詳しい情報を知ることができるようにしています。

3. メディア選定の重要性

ニュース報道では、短時間で事実を伝えるだけにとどまるため、ワクチンの副反応の事実のみを伝えることが多いです。短時間でインパクトがある報道から、噂や虚偽情報がSNSにより拡散される現実もあります。正しい情報をクロスメディアで伝え、正しい情報を多くの方に拡散してもらえる仕組みづくりをしています。

- ・全国30テレビ局と連携。インターネット「子育て応援団モバイルサイト」による発信。
- ・データ放送「子育て応援団d感染症NEWS」日テレ系25局と連携実施。
- ・テレビメディアの立場から、国の研究事業に参画。
- ・日本学校保健会、日本医師会、日本薬剤師会等多数の関係団体との連携。
- ・感染症の予防特別番組の放送、インターネット配信、番組をDVD化し全国医療機関に1万枚配布。

【成果】

全国の小児科医療機関にDVDを配布し、診療所等の待合室で視聴していただくことで、大切な感染症の予防情報を届けました。また、特別番組DVDを中学生が視聴し、その後のアンケートでは、予防接種について間違った知識をもっていたことをに対する回答が目立ち、改めたいという回答がありました。データ放送では、「学校欠席者情報収集システム」と「薬局サーベイランス」の情報を活用し、学校の保健だよりや学校・行政のホームページ等で紹介することで、保護者に予防を呼びかけるきっかけとなりました。

取組・事業の概要がわかる写真や図：



第4回 健康寿命をのばそう！アワード（母子保健分野）

企業・団体・自治体等の名称：認定NPO法人 難病のこども支援全国ネットワーク

取組タイトル：慢性疾病・難病や障害のある子どもとその家族への支援活動

「健やか親子21(第2次)」 取組課題：	基盤課題A「切れ目ない妊産婦・乳幼児への保健対策」	基盤課題B「学童期・思春期から成人期に向けた保健対策」	基盤課題C「子どもの健やかな成長を見守り育む地域づくり」
	○ 重点課題①「育てにくさを感じる親に寄り添う支援」	重点課題②「妊娠期からの児童虐待防止対策」	

プロジェクトウェブサイトURL：<http://www.nanbyonet.or.jp/>

取組・事業の概要と特徴：

【取組概要】

子どもの慢性疾病・難病は700種類を超え、全国で25万人以上の子どもが慢性疾病・難病とともに暮らしていると言われています。当会の活動は、昭和63年に難病の子どもを持つ親たちと医師たちによって始まりました。平成10年に現在の組織となり、翌年にはNPO法人としての認証を受けています。爾来一貫して、当会は、慢性疾病・難病や障害のある子どもとその家族を支えることを目的に、親たち、地域の人たち、さまざまな職種を超えた人たちの3つのネットワークを活かした相談活動・交流活動・啓発活動による家族支援・親支援を行っています。

相談活動

①電話相談室

専門職による電話相談室を開設しており、同病のお友だち探しの希望が多く寄せられています。

②ピアサポート

疾病や障害の種別を超えた活動として、国立成育医療研究センター、他の子ども病院内に拠点をもうけて、ピアサポートによる親支援が行われています。

交流活動

③サマーキャンプ「がんばれ共和国」

1,000名を超える参加者が集い、全国9箇所で開催されるキャンプには、地域の医療機関からの医療班が医療的ケアのある子どもたちの安心と安全に配慮しており、経験や眼差しの交流の場となっています。『がんばれ共和国』は、吸引や経管栄養、酸素の管理等の濃厚な医療的ケアを日常的に必要な子どもたちでも安心して参加できるキャンプとなっています。このキャンプを支えているのは、医師や看護師たちで構成される医療班であり、子どもたちの心のよき理解者である教育や福祉の専門職たちです。とくに医療班には、地域の医療機関とも連携し「安心と安全」をモットーとしたこのキャンプを長く支えてきていただいています。

④親の会連絡会

参加団体(53団体／約20,000名)とは、対等・協力関係のもと日常的に緊密な交流を行っています。

【成果】

電話相談室(平成26年度)

相談総件数：368件。お友だち紹介：新規登録者数36件、紹介件数19件。遺伝(先天異常)特別相談：9件。遺伝カウンセリング相談件数：18件。

ピアサポート(平成26年度)

相談件数：国立成育医療研究センター81件、神奈川県立こども医療センター145件、東京都立小児総合医療センター129件、慶應大学病院7件。

取組・事業の概要がわかる写真や図：

活動の3つの柱

第4回 健康寿命をのばそう！アワード（母子保健分野）

企業・団体・自治体等の名称：大阪市東淀川区（大阪府）

取組タイトル：東淀川区 4・5歳児就学前子育て支援事業

「健やか親子21（第2次）」 取組課題：	○ 基盤課題A「切れ目ない妊産婦・乳幼児への保健対策」	基盤課題B「学童期・思春期から成人期に向けた保健対策」	基盤課題C「子どもの健やかな成長を見守り育む地域づくり」
	重点課題①「育てにくさを感じる親に寄り添う支援」	重点課題②「妊娠期からの児童虐待防止対策」	

プロジェクトウェブサイトURL：<http://www.city.osaka.lg.jp/higashiyodogawa>

取組・事業の概要と特徴：

【取組概要】

東淀川区では、妊娠期から学齢期まで切れ目のない継続した子育て支援施策に取り組んでおり、当事業はその一環として実施しているものです。これまで3歳児健康診査以後は就学時健康診断まで、全ての子どもを対象とした健診等がなく、この間は安否を含めて行政が子どもの状況を把握する機会がありませんでした。

このため、この空白期間にいる4・5歳児を対象として、幼稚園・保育所（以下「保育施設等」という。）への就園児については各施設を巡回し、また未就園児については家庭訪問を行い、この間の全ての子どもの安否を確認するとともに、養育者の子育てに関する様々なお困りごとをお伺いして必要な子育て支援につなげるために、平成26年度より「東淀川区 4・5歳児就学前子育て支援事業」を実施しています。

保育施設の巡回や家庭訪問の結果、把握した養育上の困りごとについては、必要な子育て支援が得られるよう区役所の担当部署へ引き継ぎ個別にフォローアップを行っています。

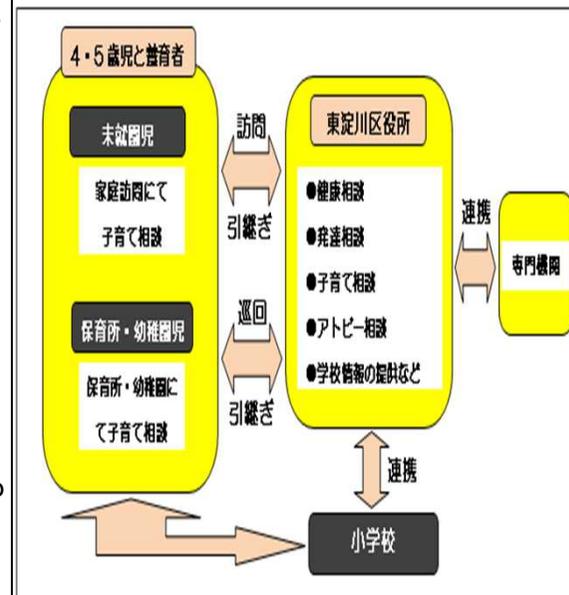
この活動によって、児童虐待のリスクが高い所在不明児も、全ての子どもの安否確認を毎年行うことにより、児童虐待の早期発見・早期対応につながっています。また、未就園児家庭は社会的孤立状態になっている可能性が高いうえに、集団生活を送っていないため子どもの発達や社会性、身辺自立の遅れ等に気づきにくい、家庭訪問により子どもを直接確認することで、子育てサービスの情報提供や子どもの発達状況を把握し、専門相談へつなぐことができます。保育施設等を通じて「子育ての困りごと質問票」を配布・回収し、アウトリーチにより巡回相談を実施することにより、保育施設等へは相談しづらい経済的な問題や養育者の精神疾患等の相談を引き出すこともできます。

【成果】

これまで、区内の4・5歳児2,587名について、2,291名は保育施設等を巡回し、残り296名は家庭訪問を実施しました。家庭訪問により子どもの確認ができたのは46名であり、残りは複数回訪問しても不在であったため、要保護児童対策地域協議会において乳幼児医療等の周辺情報または民生委員・児童委員による確認を行った結果、全ての子どもの安否が確認できました。また、家庭訪問により未就園児であることが確認できたのは5名であり、経済的問題、子ども・養育者の疾病、養育者の精神的不安定、就学後の不安、希望する保育施設等へ就園できなかった、同年代の友達がいない、きょうだいの登校に関する心配など、様々なお困りごとを複合的に抱えていることがわかりました。更に、当該家庭の大半は妊娠期からのハイリスク家庭であり、今回、複合的な困りごとを持ち社会的孤立状態であった未就園児家庭を区担当部署へ引き継ぎ、必要な公的サービスの利用につなげた事例もありました。

また、保育施設等を通じて「子育てに関する質問票」を配布・回収し、面接対象者を抽出した結果102名の養育者と面接を行いました。相談内容（重複あり）は、「子どもの発達上の問題」が58.8%、「子どもとの接し方」が42.2%、「小学校の就学に関すること」が23.5%、「養育者の疾病等」は15.7%であり、このうち27名はフォローアップが必要と判断し区の担当部署への引き継ぎを行いました。

取組・事業の概要がわかる写真や図：



第4回 健康寿命をのばそう！アワード（母子保健分野）

企業・団体・自治体等の名称：公益社団法人 群馬県助産師会

取組タイトル：いのちの現場からのメッセージ 助産師の「生まれてきてくれてありがとう」プロジェクト

「健やか親子21(第2次)」 取組課題：	基盤課題A「切れ目ない妊産婦・乳幼児への保健対策」	○	基盤課題B「学童期・思春期から成人期に向けた保健対策」	○	基盤課題C「子どもの健やかな成長を見守り育む地域づくり」
	重点課題①「育てにくさを感じる親に寄り添う支援」		重点課題②「妊娠期からの児童虐待防止対策」		

プロジェクトウェブサイトURL：<http://www.jyosansi-gunma.com/>

取組・事業の概要と特徴：

【目的・概要】

「健やか親子21(第1次)」の最終評価の結果「思春期保健対策」において「十代の自殺率」の悪化が課題として残り、思春期の自殺防止を含む子どもの心の問題への取組みの強化が重点課題として明らかになりました。自殺総合対策大綱においても、若年層における自殺の問題は深刻さを増しており、重大な課題であるとされています。助産師の視点から、子どもたちに「いのちの現場からのメッセージ」を届けることにより、すべての子どもたちが「生まれてきてよかった」「生きていてよかった」と思えるよう、「かけがえのない存在」であることへの気づきを促し自分を大切にできるよう、WHO(世界保健機構、以下WHO)の自殺防御因子として示されている自己肯定感や自尊感情を育むことを目的としています。

- ①17年間継続し、年間約2万人に実施。主に学校の教育現場に出向き、「いのちの大切さを伝える」出前講座事業を実施。
- ②県に公的事業化を働きかけ、行政・教育機関と連携し県全域にわたる公的事業化を行った。平成9年に厚生省(当時)の国庫補助事業として開始し、現在は県・市からの委託事業、さらに本会の公益事業の2本立てで取り組んでいる。
- ③助産師の専門性を生かし、科学的根拠(エビデンス)に基づき独自に考案・開発・制作した教育プログラムや体験学習教材を活用。特許庁にも登録済のものもある。実物の大きさ・重さの胎児モデルは10年以上かけて開発・考案・制作した。
- ④知的理解から情動による理解が深められるよう五感に揺さぶりをかける感性的認識へのアプローチを重視した体験学習プログラムを実施。
- ⑤子どもと一緒に保護者(主に母親)の参加が実施条件。多くの学校は正規の授業として授業参観や学年行事に位置づけているために、参加率が極めて高く、全体の保護者の参加率は平均約70%となっており、不参加の保護者もフォローしている。
- ⑥教育評価や調査研究も行い常にスキルアップを図っている。今までメンバー検討会は200回以上に及ぶ。

【成果】

本講座の対象は子どもと保護者(大半が母親)です。子どもの健やかなところを育むには幼い頃からの家族の肯定的なかかわりが重要です。出産体験を想起できるようなプログラム構成の講座を親子で共有体験することにより、あらためて子どもとの原点に立ち返り、見つめ直すきっかけとなっています。子育てに疲れ、不安を抱えている母親達もこころ穏やかになり、リフレッシュ効果をもたらす研究成果が得られています。あわせて、不参加の母親にも配慮され、全保護者対象のアクションである点も評価されています。子どもたちにとっても改めて家族、特に母親への感謝の思いに気づき、家族の絆づくりに有効な講座となっています。

講座の有効性については、複数の専門家の調査・研究により検証されており、WHOで示されている自殺防御因子である「自尊感情」「自己肯定感」を高める講座であることが評価されています。

取組・事業の概要がわかる写真や図：



第4回 健康寿命をのばそう！アワード（母子保健分野）

企業・団体・自治体等の名称：小牧市（愛知県）

取組タイトル：母子保健推進協議会から発信する親子の自己肯定感の醸成＝「心豊かにいきいきと生きる力」をもつ子どもの成長につなげていくために＝

「健やか親子21（第2次）」 取組課題：	<input type="radio"/> 基盤課題A「切れ目ない妊産婦・乳幼児への保健対策」	<input type="radio"/> 基盤課題B「学童期・思春期から成人期に向けた保健対策」	<input type="radio"/> 基盤課題C「子どもの健やかな成長を見守り育む地域づくり」
	<input type="radio"/> 重点課題①「育てにくさを感じる親に寄り添う支援」	<input type="radio"/> 重点課題②「妊娠期からの児童虐待防止対策」	

プロジェクトウェブサイトURL：なし

取組・事業の概要と特徴：

【取組概要】

全ての親子がすこやかに成長できる地域づくりを目指して、親子を支援する関係機関が親子を取り巻く問題を共有し解決に向けて方策を考え実施していくために、平成9年度に設置した「母子保健推進協議会」において、親子がめまぐるしく変化する社会の中でいきいきと生活していくためには、様々な困難を乗り越えることのできる「力」が必要であり、この力の根底にある「自己肯定感」の醸成が必要であると共通認識し、取り組みを展開してきました。妊婦、乳幼児から思春期に至るまでの事業として、①独自の親子（母子）健康手帳の作成（平成11年6月）②生・性カリキュラム（平成17年4月）③自己肯定感獲得DVD（平成20年1月）の各事業を開始し、現在に至ります。

- ①独自の親子（母子）健康手帳作成交付：妊娠～中学3年まで使用。わが子に対する両親からのメッセージ欄、親子に対して保健師・保育士・養護教諭よりメッセージ掲載、信頼関係をつなぐ大切な機会として個別に交付。
- ②生・性カリキュラム：小中学校版→小学1年～中学3年の各学年で2つの主題に対して基本は担任が実施するカリキュラムを作成実践。親地域版→乳幼児とその親や地域に対して自己肯定感の獲得に向け保健センターが推進。
- ③理解しづらい「自己肯定感」の意味と、その獲得に向けた乳幼児期から就学前までの子ども達に対して、親・地域の人たちが、その関わり方を視覚で伝え、より理解を深めることができるようDVDを作成配布。

【成果】

親子健康手帳、生・性カリキュラム、DVDの各事業は意識の高い市民のみでなく対象者全てに提供できる事業です。関係機関、特に教育現場との連携が深くなり、自己肯定感の醸成という心の健康のみでなく、子ども達の歯科保健及び食生活に対する事業連携にも発展しました。

○自己肯定感の醸成： 中学2年生の周囲から受け入れられた経験は平成21年度：59.6%→平成25年度：73.3%となり13.7ポイント増加。自分自身を好きといえる子の割合では平成21年度：46.7%→平成26年度：55.2%となり8.5ポイント増加、親世代の30代女性では平成21年度：63.7%→平成25年度：71.3%で7.6ポイント増加。

○親子健康手帳交付：1,405件 ○DVD配布：960件

○生・性カリキュラム実施：16小学校6学年に実施した割合92.7% 9中学校3学年に実施した割合96.3% 保健センター専門職が連携して実施した実績：小学2年に15校/16校・中学3年に8校/9校。

親子を支援する関係機関がその問題点を共有し連携して取組んできたことにより、幅広い視点での事業につながっています。→家庭児童相談員や養護教諭の意見により中学3年生まで対象として独自の親子健康手帳の作成につながりました。

教育現場と連携してカリキュラム作成・推進をしたことにより距離感が近くなり他の健康に関しての取り組みに広がっています。

取組・事業の概要がわかる写真や図：

